

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小嶋 厚
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 草野 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 草野 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	22,400,772	22,579,494	46,834,803
経常利益 (千円)	484,483	323,832	829,594
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	252,820	380,163	230,652
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,893	1,882,269	1,150,905
純資産額 (千円)	31,887,731	34,510,635	32,625,026
総資産額 (千円)	54,599,057	58,343,644	57,990,512
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	5.12	7.70	4.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	7.68	-
自己資本比率 (%)	58.3	59.1	56.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,050,621	1,813,606	2,062,901
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,069,957	1,281,094	1,795,918
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	935,988	932,919	164,589
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	923,880	1,137,717	1,530,901

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.90	8.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第53期第2四半期連結累計期間および第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続きました。個人消費は、雇用者所得の回復や消費者マインドの改善に加え、株高による資産効果や訪日外国人のインバウンド消費もあり、ペースは緩やかに持ち直しました。また、住宅投資は昨年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から回復し、民間設備投資も企業収益の改善を背景に製造業を中心として高めの伸びを示しました。輸出は、昨年以降円安を背景に持ち直し貿易収支赤字幅も縮小傾向ではありますが、中国、新興国の経済減速に伴う弱含みも見られます。

海外においては、米国経済は1 - 3月の実質GDPが前期比年率 0.2%となったものの、労働市場の回復を背景に個人消費ははじめ経済指標全般に改善傾向を示しております。ユーロ圏では、ギリシャ政府と債権者機関との支援協議が決裂し、国民投票で財政緊縮策が拒絶される混乱が生じましたが、その後第3次支援が合意されました。また、中国においては景気減速が続き、中国人民銀行が預金準備率引き下げに続き基準金利を引き下げたものの、株式市況が急落し、政府当局は金融・財政両面からの景気悪化対策に追われる状況となりました。

段ボール業界においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要およびその反動減があった昨年と比較し、第1四半期同様、食料品、電気・機械分野をはじめ広い分野で前年を下回り、生産数量は1 - 6月累計(6月速報値)が前年比99.5%となりました。

このような環境下当社グループは、再生産可能な適正価格の維持と、生産量の確保に努めてまいりました。

国内では、段ボール販売数量は、各分野においてその需要を確実に確保したことにより、全体では前年比100.2%となりました。一方で、昨年からの主原材料費および運搬費等の高止まりによるコスト増加、市場での競争環境の激化による販売単価下降に対して、工場の内部合理化による原価改善ならびに製品価格改定に努めてまいりました。しかしながら、その成果は限定的なものとなり、収益面では前年を大きく下回りました。

また海外では、既存拠点では高い経済成長を続けるベトナムを中心に旺盛な需要を確実に取り込み、安定した収益を確保しております。一方、新拠点として昨年フィリピンに設立したDynapac Packaging Technology (Philippines) Inc.を本年2月より本格稼働させ、新市場の開拓を行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は225億79百万円(前年同期比100.8%)、営業利益1億52百万円(前年同期比54.9%)、経常利益3億23百万円(前年同期比66.8%)および四半期純利益3億80百万円(前年同期は四半期純損失2億52百万円)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は238億29百万円(前年同期比100.7%)、セグメント利益(営業利益)は2億9百万円(前年同期比56.3%)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億5百万円(前年同期比96.7%)、セグメント利益(営業利益)は1億14百万円(前年同期比177.9%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加し583億43百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ投資有価証券の含み益が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ15億32百万円減少し238億33百万円となりました。これは、主に借入金の返済などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18億85百万円増加し345億10百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価の上昇に伴う有価証券評価差額金の増加および四半期純利益の計上などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億93百万円減少し11億37百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金18億13百万円、投資活動により使用された資金12億81百万円および財務活動により使用された資金9億32百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は18億13百万円(前年同期は20億50百万円)となりました。この主な要因は減価償却費9億59百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は12億81百万円(前年同期は10億69百万円)となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出13億8百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は9億32百万円(前年同期は9億35百万円)となりました。この主な要因は短期借入金の返済による減少2億75百万円および配当金の支払3億95百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,959	51,612,959	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	51,612,959	51,612,959	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	51,612,959	-	4,000,000	-	16,986,679

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	6,535	12.6
ダイナパック取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	3,876	7.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,083	5.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,568	3.0
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,447	2.8
丸紅紙パルプ販売株式会社	東京都港区芝大門一丁目9番9号	1,388	2.6
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	1,376	2.6
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	1,361	2.6
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,344	2.6
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,050	2.0
計	-	23,032	44.6

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべては退職給付信託(委託者カゴメ株式会社)に係るものであります。
- 2 当社は自己株式2,214千株(4.2%)を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外しております。
- 3 上記大株主の丸紅紙パルプ販売株式会社および王子マテリア株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナパック取引先持株会名義の保有があり、丸紅紙パルプ販売株式会社は308千株が、王子マテリア株式会社は203千株が同持株会名義に含まれております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,214,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,820,000	48,820	-
単元未満株式	普通株式 578,959	-	-
発行済株式総数	51,612,959	-	-
総株主の議決権	-	48,820	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の中には、自己株式が432株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	2,214,000	-	2,214,000	4.2
計	-	2,214,000	-	2,214,000	4.2

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,530,901	1,137,717
受取手形及び売掛金	14,229,734	13,151,462
商品及び製品	635,503	727,826
仕掛品	196,586	214,267
原材料及び貯蔵品	1,170,590	1,314,274
繰延税金資産	192,704	229,548
その他	391,513	245,238
貸倒引当金	35,064	32,847
<b>流動資産合計</b>	<b>18,312,468</b>	<b>16,987,487</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,679,675	16,704,250
減価償却累計額	9,947,499	10,221,160
建物及び構築物（純額）	6,732,176	6,483,090
機械装置及び運搬具	25,167,965	25,247,511
減価償却累計額	18,713,701	18,894,880
機械装置及び運搬具（純額）	6,454,264	6,352,631
土地	7,582,452	7,579,762
その他	2,828,610	3,162,632
減価償却累計額	1,981,710	2,079,198
その他（純額）	846,899	1,083,434
<b>有形固定資産合計</b>	<b>21,615,792</b>	<b>21,498,918</b>
<b>無形固定資産</b>	630,548	613,495
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,412,808	18,232,008
繰延税金資産	43,444	35,828
その他	1,190,324	1,190,035
貸倒引当金	214,874	214,128
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>17,431,702</b>	<b>19,243,743</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>39,678,043</b>	<b>41,356,157</b>
<b>資産合計</b>	<b>57,990,512</b>	<b>58,343,644</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,989,713	11,568,317
短期借入金	2,465,321	2,186,645
1年内返済予定の長期借入金	425,000	425,000
未払法人税等	108,880	82,251
賞与引当金	149,821	148,759
その他	3,089,740	2,565,499
流動負債合計	18,228,477	16,976,473
固定負債		
長期借入金	1,225,000	1,012,500
繰延税金負債	3,242,257	3,498,815
退職給付に係る負債	2,264,295	1,942,115
その他	405,455	403,103
固定負債合計	7,137,008	6,856,535
負債合計	25,365,486	23,833,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	7,986,773	8,370,826
自己株式	980,946	981,495
株主資本合計	27,992,506	28,376,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,463,615	5,950,205
為替換算調整勘定	462,885	468,567
退職給付に係る調整累計額	337,046	330,544
その他の包括利益累計額合計	4,589,455	6,088,228
新株予約権	28,922	28,922
少数株主持分	14,141	17,474
純資産合計	32,625,026	34,510,635
負債純資産合計	57,990,512	58,343,644

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	22,400,772	22,579,494
売上原価	18,799,035	18,958,374
売上総利益	3,601,737	3,621,120
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,323,918	<sup>1</sup> 3,468,674
営業利益	277,818	152,446
営業外収益		
受取利息	2,283	3,103
受取配当金	174,390	145,523
為替差益	5,135	-
受取保険金	16,103	-
雑収入	55,989	71,378
営業外収益合計	253,901	220,005
営業外費用		
支払利息	17,873	15,655
為替差損	-	11,661
雑損失	29,364	21,302
営業外費用合計	47,237	48,619
経常利益	484,483	323,832
特別利益		
固定資産売却益	-	16,241
投資有価証券売却益	3,316	30,990
特別利益合計	3,316	47,232
特別損失		
固定資産売却損	-	143
固定資産除却損	98,466	5,459
課徴金	<sup>2</sup> 503,200	-
特別損失合計	601,666	5,603
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	113,865	365,460
法人税、住民税及び事業税	100,532	94,171
法人税等調整額	37,789	111,856
法人税等合計	138,322	17,684
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	252,188	383,145
少数株主利益	632	2,981
四半期純利益又は四半期純損失( )	252,820	380,163

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	252,188	383,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428,263	1,486,941
為替換算調整勘定	101,181	5,681
退職給付に係る調整額	-	6,501
その他の包括利益合計	327,082	1,499,124
四半期包括利益	74,893	1,882,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,793	1,878,936
少数株主に係る四半期包括利益	1,099	3,332

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	113,865	365,460
減価償却費	960,799	959,718
賞与引当金の増減額( は減少)	175,703	953
退職給付引当金の増減額( は減少)	43,394	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	83,436
貸倒引当金の増減額( は減少)	14,861	3,042
受取利息及び受取配当金	176,673	148,627
支払利息	17,873	15,655
固定資産売却損益( は益)	-	16,098
固定資産除却損	98,466	5,459
投資有価証券売却損益( は益)	3,316	30,990
課徴金	503,200	-
売上債権の増減額( は増加)	956,263	1,082,522
たな卸資産の増減額( は増加)	177,945	254,736
仕入債務の増減額( は減少)	162,024	426,685
その他	327,570	138,669
小計	2,112,898	1,769,789
利息及び配当金の受取額	176,673	148,627
利息の支払額	17,959	15,799
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	220,991	89,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,050,621	1,813,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,046,138	1,308,162
有形固定資産の売却による収入	-	17,802
投資有価証券の取得による支出	15,286	23,532
投資有価証券の売却による収入	10,569	46,671
貸付けによる支出	2,184	4,140
貸付金の回収による収入	350	3,275
その他	17,268	13,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,069,957	1,281,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	326,543	275,124
長期借入金の返済による支出	162,500	212,500
配当金の支払額	394,743	395,195
自己株式の取得による支出	2,801	621
その他	49,399	49,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,988	932,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,097	7,223
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	8,578	393,183
現金及び現金同等物の期首残高	915,302	1,530,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	923,880	1,137,717

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が399,115千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が5,715千円、繰延税金負債が331,143千円それぞれ減少し、法人税等調整額が76,012千円、その他有価証券評価差額金が249,415千円それぞれ増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
運搬費	1,303,723千円	1,378,463千円
報酬及び給料手当	1,025,721	1,023,130
賞与引当金繰入	47,042	45,380
退職給付費用	76,950	74,786
減価償却費	70,083	71,915
試験研究費	59,768	135,727

2 課徴金

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

公正取引委員会より課徴金納付命令書を受領したことに伴い、当該命令書の金額を計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	923,880千円	1,137,717千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	923,880	1,137,717

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	395,181	8	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月6日 取締役会	普通株式	395,203	8	平成26年12月31日	平成27年3月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,209,782	190,990	22,400,772	-	22,400,772
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,450,440	21,696	1,472,136	1,472,136	-
計	23,660,222	212,686	23,872,908	1,472,136	22,400,772
セグメント利益	371,636	64,543	436,180	158,361	277,818

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 158,361千円には、主に事業セグメント間取引消去5,460千円、報告セグメント間取引消去 14千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 173,493千円、および未実現利益消去 16,220千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,395,598	183,896	22,579,494	-	22,579,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,433,503	21,696	1,455,199	1,455,199	-
計	23,829,101	205,592	24,034,694	1,455,199	22,579,494
セグメント利益	209,217	114,836	324,054	171,608	152,446

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 171,608千円には、主に事業セグメント間取引消去4,877千円、報告セグメント間取引消去 30千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 186,131千円、および未実現利益消去 15,926千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	5円12銭	7円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	252,820	380,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	252,820	380,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,401	49,399
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	7円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	100
(うち新株予約権)	-	(100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

服 部 則 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。